

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 上記以外の中間的なもの	評価の理由・具体的な根拠指標 千葉県内唯一であり、本市特有の観光産業である屋形船をとおして、観光業の振興を図ることは、市民にとっても利益をもたらすものと思われる。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 市内観光業の発展に資するものとして、本市特有の観光産業である屋形船を武器に、来訪者の増加に向けた事業展開を行っている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 千葉県内唯一であり、本市特有の観光産業である屋形船を運営している浦安遊漁船協同組合に対する補助金交付は、観光業の振興を図るためには、必要であると考ええる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 主な事業の一つとして、屋形船に小学生が乗船し、稚貝の放流を体験するなどの、公益性の高い事業を行っている。
	市民ニーズが高いものである。	評価 高い	評価の理由・具体的な根拠指標 実施している2つの事業について、申込倍率「稚貝放流」では、毎年1.75倍から2倍で推移しており、「市民屋形船」では、毎年2倍から5倍で推移している。
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 上記の高い倍率が示すとおり、ニーズに即していると考ええる。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 浦安遊漁船協同組合に対して、毎年、財政面から見た場合に、着実に事業を実施することが可能となるため、観光業の振興のきっかけをつくる効果がある。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 事業内容を毎年見直し、事業内容や、補助額についての見直しを適宜実施している。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 事業計画書・収支予算書

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「してない」→整合してないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	観光業の振興を図る上で、妥当であると考えている。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	千葉県内唯一であり、本市特有の観光産業である屋形船をとおして、観光業の振興を図ることを目的としている。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	屋形船の運営を実施している事業団体は他にない。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	事業に直接必要な経費のみを補助対象としている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		本市の観光入込客数および宿泊客数が、新型コロナウイルス感染症の影響のあった令和2年度を除いて増加している。観光入込客数(人)、平成30年度47,819,753人、令和元年度49,433,935人、宿泊客数(人)、平成30年度7,515,603人、令和元年度8,074,604人	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている		観光客を含む本市への来訪者の増加につながるものと評価している。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	事業の実施については、複数船舶の出船が必要であり、出船するためには、事前に大きな経費（備船料等）がかかることから、補助金という形で、かつ概算払いという形で対応することが、円滑な事業実施に必要である。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	事業実績報告書
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	千葉県内唯一であり、本市特有の観光産業である屋形船を生業としている当組合について、観光業の振興を図るためには必要不可欠な団体であると考え。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	HP、フェイスブック、観光コンベンション協会HP等で組合の紹介や活動内容、事業の一部が紹介されている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	会計事務所による決算資料の作成を経て資料作成が行われ、組合員による監査を受けた後、総会決議を経ている。また、決算書類については、遊漁船業を管轄する千葉県漁港課に対して提出している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

本市特有の観光産業である屋形船は、近隣市町村にはないため、同様の補助金はない。

(4) 補助金の課題

対象事業のうち、市民屋形船（浦安洋上散策）については、参加費用を見直していく。

(5) 所属長の総合評価

屋形船は本市特有の観光コンテンツであるため、補助金については引き続き継続しつつ、参加費用の見直しにより事業財源を確保していきたいと考える。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	令和3年度は補助金額を減額し事業規模を縮小しているため、事業収入の増加等により改善を図る。

廃止の時期	
廃止の理由	